

令和4年3月11日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 坪井 七夫
 経営サポートセンター コンサルティンググループ
 グループリーダー 菅野 雅之
 担当 中平 (電話) 03-3438-0236
 (FAX) 03-3438-0371

2020年度(令和2年度)決算 障害福祉サービス《日中活動系サービス》 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2020年度の障害福祉サービス《日中活動系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)		
■集計施設	生活介護	2,607施設	就労継続支援A型 235施設
	就労移行支援	169施設	就労継続支援B型 1,915施設
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標(2020年度決算分)(有料)の販売については、現在申込受付中です。

2. 2020年度決算の概要

<生活介護>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント上昇の10.6%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より331円増加して13,084円、サービス活動収益対人件費率は0.2ポイント上昇の66.5%であった。

<就労移行支援>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より2.9ポイント上昇の8.1%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より322円増加して10,610円、サービス活動収益対人件費率は4.9ポイント低下の67.5%であった。

<就労継続支援A型>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.2ポイント低下の2.2%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より693円増加して8,151円、サービス活動収益対人件費率は2.6ポイント低下の67.9%であった。

<就労継続支援B型>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント上昇の7.8%であった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より228円増加して7,951円、サービス活動収益対人件費率は0.5ポイント低下の67.7%であった。